

第139回市議会（定例会）一般質問通告書

（令和6年6月24日から26日）

順番	質 問 の 内 容		議席 番号	氏 名
	表 題	具 体 的 内 容		
	1. 未 来 の 風		5名	12件
	◎一問一答			
1	<p>1 地域経済循環に対する市の姿勢と今後の展開</p> <p>(1) 先月開催された市の人口減少対策プランに関する議員説明会の席上、市長から「人口減少の対応には、本プランのほかに産業分野の方針策定が必要であり、本市は産業立市を目指さなければならない」旨の発言があった。そこで、本市の産業分野の今後の戦略について伺う</p> <p>①「産業立市」についての考え方及びその考えを表明された経緯を伺う</p> <p>②産業分野の方針は、あまり日を置かずに発表すると発言しているが、策定と公表時期、方針にどのような内容を盛り込むことを想定しているのかを伺う。実行するための財源や規模に対する考えを伺う。また、商店街などを含めた地域経済循環は、方針に反映されるのか。令和5年12月定例会の一般質問で提案したクルーカードを活用した電子決済機能導入の可能性も具体策として検討する考えはないのかを伺う</p> <p>③本市は2019年に中小企業・小規模企業振興基本条例を制定しているが、新たな方針と条例との関係はどのように位置付けられるのか。また、条例の規定に基づき、市が設置した中小企業・小規模企業振興会議があるが、ほとんど開催されていない。人口減少を踏まえた今後の産業、地域経済循環の施策検討や強力な推進に向けて、同組織体をもっと活用すべきではないのか。もしくは、方針策定に合わせて発展的に解消し、新たな組織を立ち上げる考えはないのかを伺う</p>	1	菅原俊朗	
	<p>2 市民の森風力発電計画に関する市長の現状認識</p> <p>(1) 計画を巡っては、候補地に近い立沢、羽田両自治会から「生態系への影響が大きい」などとして反対決議が出ているほか、市民団体からも見直しを求める声が日増しに強まっている。そこで、以下</p>			

1	<p>について質問する</p> <p>①市長は、現在手続中の環境アセスメントが仮に全てクリアされた場合、地元の合意が得られていない状況下でも計画は進めるべきと考えているのかを伺う。計画地のほとんどは市有林であり、市民の共有財産である。住民との合意や説明責任に関して市はどう考え、関わっていくのかを伺う</p> <p>②本年度内に策定する市地球温暖化対策実行計画では、市内の再生可能エネルギーの導入余地として、太陽光と合わせて風力発電も可能性が高いとの試算結果を示した。計画を策定、または今後進めていく上で、今回の民間事業者の風力発電計画をどう捉えているのか、または計画との関連性についてどう考えているのかを伺う</p>	1	菅原俊朗
2	<p>◎一問一答</p> <p>1 グリーンインフラの推進について</p> <p>以前グリーンインフラについて質問し、「国のグリーンインフラ官民連携プラットフォームへの加入も含め研究していく」と答弁があり、その後、市としてプラットフォームへ加入した経緯があります。また、国土交通省が実施する「グリーンインフラ大賞」では、2022年に震災後の大谷海岸のまちづくりの事例が国土交通大臣賞を受賞。さらに2023年に舞根の震災で湿地となった土地を利用した流域保全の事例で特別優秀賞を受賞しました。国は2024年、現在時流にもあるカーボンニュートラルや生物多様性などの考え方も盛り込み「グリーンインフラ推進戦略2023」を定め、国土交通省、農林水産省、環境省がより連携を深めています。以下の点について伺います</p> <p>(1)市として市内のグリーンインフラの事例をとりまとめ発信していく考えはないか伺います</p> <p>(2)市としてグリーンインフラを推進していく考えはないか伺います</p> <p>2 「森は海の恋人」に資する事業の推進について</p> <p>以前、一般質問で「森は海の恋人」に資する事業として市が行ってきたことを質問したところ、新月ダムの活動と市内の下水道事業を通じた気仙沼湾の水質浄化等の答弁がありました。「森は海の恋人」をシティブランドとして、さらに打ち出していくためにも、今後の市の取り組みと考えを伺います</p>	2	三浦友幸

2	<p>3 再生可能エネルギーについて</p> <p>近年、地球温暖化対策としてのカーボンニュートラルの考え方の中で、再生可能エネルギーの普及が進んでいます。一方で、全国的には無秩序な乱開発や、土地や施設の転売など地域とトラブルになっているケースも多く見受けられます。県内では18自治体が再生可能エネルギー導入に係る条例を制定しています。また、宮城県では再生可能エネルギーの導入と環境保全の両立のための新たな取組として、全国初となる「再生可能エネルギー地域共生促進税」を導入しました。以下の点について伺います</p> <p>(1) 「再生可能エネルギー地域共生促進税」への市の対応を伺います</p> <p>(2) 自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例等の必要性について市の考えを伺います</p> <p>4 小児慢性特定疾患児の支援について</p> <p>以前、小児慢性特定疾患にあたる医療的ケアが必要なお子さんの保護者から相談を受けたことがあります。小児慢性特定疾患児と障害児、難病児は重複関係にあることも多く、それぞれのサービスを利用することができるため、より適切な支援の選択が求められる一方、制度の狭間にいる子どもも存在します。本市における「小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業」の現状を伺います</p>	2	三浦友幸
3	<p>◎一問一答</p> <p>1 災害発生後の被災地支援と本市の避難所における被災者への対応について</p> <p>(1) 今年1月1日に発生した「能登半島地震」は、本市の東日本大震災の経験に重なるような被災の様子が連日報道されました。本市は、早い時期に、物的・人的支援に乗り出し、職員による活動の様子が報告されるなど、被災地支援に大きく関与している自治体の一つだと認識します。被災を経験した先進地自治体として本市の被災地支援と避難所運営に関して伺います</p> <p>①本市の被災地への支援と今後の被災時対応について</p> <p>13年前の東日本大震災を経て、本市が培ってきた危機管理と被災地支援において特化している能力は何でしょうか。また、能登半島地震の支援</p>	8	村上伸子

3	<p>活動に関わった経験から、今後の被災時対応にどのような改善点や修正点が考えられるか伺います</p> <p>②避難所等における双方向の情報伝達について 避難所にいる住民へは、自治体からの情報の多くが、SNSを通じてスマートフォン等に伝えられた一方、そのような手段を持たない高齢者は情報を得るのに不便があったと報道されています。避難所等に被災者が情報を求める窓口を設置する可能性などを含め、今後、被災者と支援する側が情報を得る・伝える方法をどう構築していくのか伺います</p> <p>③避難所での被災者の心と体の健康維持について 災害発生後、長期の避難所生活では、活動量の減少による生活不活発病、暮らし方や人との交流の劇的な変化による心の不安や気分の落ち込みへの対応が求められると考えます。避難者に定期的に面談する、一日に数度の運動の時間を設けるなど心身の健康維持対策を避難所ごとの任意活動ではなく、必須の活動として避難所運営マニュアル等に盛り込むことへの市の見解を求めます</p> <p>④避難所運営への女性の関わりについて 能登半島地震の支援に関わった市民の報告で、避難所運営において、運営側や女性が必要とされる支援の場に女性がいないなど、女性との協働が十分になされていない状況が述べられました。東日本大震災をきっかけに女性の防災力が頻繁に言及されるようになりましたが、本市の避難所運営計画において女性の力をどう活かすのか伺います</p> <p>⑤自主防災組織に向けた避難所運営マニュアルについて 気仙沼市避難所開設・運営マニュアルは、災害時、市職員が使用する手引書です。これとは別に、地域の避難所運営に関わる自主防災組織に向けた指導マニュアルの作成の可能性を伺います</p> <p>2 市内在住の技能実習生への生活面における実態と支援について</p> <p>(1) およそ30年前の平成5年(1993年)に導入された外国人技能実習制度は、日本の技能、技術、知識を開発途上地域へ移転し、当該地域の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的としています。しかし現実には、技能実習生は、様々な職</p>	8	村上伸子
---	--	---	------

3	<p>場で地域の経済活動を支える貴重な働き手という存在となり、近年、国内の働き手不足を受け、外国人労働者の存在はますます欠かせないものとなっています。今年、外国人技能実習制度が廃止され、育成就労制度が導入されるとの政府発表がありました。新制度の導入を踏まえ、本市の技能実習生受入れの現状と、今後の展望について伺います</p> <p>①「選ばれるまち」への取組について 本市は「外国人に選ばれるまち」を目指すことを表明していますが、外国人労働者が本市での就労に前向きになるために、どんな対応が必要か市の対応を伺います</p> <p>②本市での技能実習生の生活に関する意識について 技能実習生の働き手、生活者としての気持ちを知る機会がありません。技能実習生の仕事と暮らしの満足度を知るための書面等による意識調査を実施することへの見解を求めます</p> <p>③技能実習生の生活の利便性向上の取組について 毎日の移動手段は、ほぼ徒歩か自転車で、自動車の保持や運転はできないのが現状です。比較的自由に広範囲を移動できるよう原付自動二輪車の免許の取得や運転を支援する可能性はあるのか伺います</p> <p>④技能実習生の緊急時の対応知識について 職場や自宅での防災・避難訓練とは別に、勤務時間外に自宅や街中で突発的な事件、事故、病気が発生した場合病院や警察などの関連機関への連絡や緊急救命措置の実施など、適切な対応ができるよう指導が行われているのか伺います</p> <p>⑤ミャンマー人技能実習生への対応について 母国で情勢不安が続いているミャンマー出身の技能実習生は、帰国することで生命や暮らしが危険にさらされる可能性があることを考慮し、日本に留まり、就労が継続するための緊急避難措置として「特定活動」という在留資格が付与されています。いわゆるミャンマー特活の活用で、本市に在住するミャンマー人の就労、生活へはどのような影響があるのか、そして当事者にどのような支援が行われているのか伺います</p>	8	村上伸子
---	---	---	------

4	<p>◎一問一答</p> <p>1 公民館の市民センター化実現に向けた新たな挑戦について（釜石市地域生活応援システムの調査から）</p> <p>(1) 先日、本市の地域づくり推進課、生涯学習課、高齢介護課、危機管理課が調査した「釜石市地域生活応援システムによるまちづくり」について</p> <p>①計画策定の経緯 ②システムの全体像 ③生活応援センターの組織と業務 ④健康まちづくり検討会とは ⑤地域会議とは ⑥センター職員が感じる事業効果</p> <p>以上6点について、担当課の報告から本市に生かすべき内容について伺う</p> <p>(2) 介護保険法に基づく地域防災の取り組みを実施している釜石市中妻地区について</p> <p>①地域福祉的課題へ対応する体制について ②社会福祉協議会の重要な役割</p> <p>この2点は、本市の大きな課題解決のヒントを示しており、その実現を目指すべきと考える。いかがか</p> <p>(3) 最後にこれらのシステムを鹿折地区に取り入れる可能性について伺う</p> <p>2 ITベースこはらぎ荘、大島アスナロウ荘事業のさらなる加速とその拡大を</p> <p>(1) この事業の成果と今後の展望について</p> <p>本市における学校の閉校施設の利活用は、大きな成果をあげており評価が高い。特に旧小原木中学校のこはらぎ荘、旧大島中学校の大島アスナロウ荘事業は誇れる内容である。当局が捉えている成果と今後の展望について伺う</p> <p>(2) 閉校閉所した施設の空き教室の利活用の実態と、今後の本事業の加速・拡大の大きな可能性</p> <p>例えば、旧小泉中学校の利活用は一企業に貸与しているが、すべての教室が効果的に使われているわけではない。旧馬籠小、旧浦島小も同様である。利活用を施設全体の視点だけでなく、教室単位の視点に置き換えることで大きな可能性が広がると考える。こはらぎ荘、大島アスナロウ荘はまさしく教室単位の利活用の視点が存在していることがポイントと思われる。この事業を加速させ、次のステップに進むべきである。特に旧中井</p>	6	菅原雄治
---	--	---	------

4	<p>小学校の利活用戦略を早急に立て、押し進めるべきと考えるがいかがか</p>	6	菅原雄治
5	<p>◎一問一答</p> <p>1 人口減少に対応した市政について</p> <p>(1) 現在約5万7000人の本市の人口は、これからも毎年1000人近く減少し続け、20年後には3万人台になると予測されています。この人口減少を緩和するため、少子化対策や移住促進などを盛り込んだ「けせんぬま Well-Being プラン 2024」が策定されましたが、現実に向き合った対応策も必要と思いますので、次の点について質問します</p> <p>①出生数減少の影響は、保育所や幼稚園などの児童福祉施設を直撃しています。本市は令和5年2月に新たな児童福祉施設等再編整備計画を策定し、施設再編を進めていますが、この春には波路上保育所が児童減少によって休所し、民間の認可外保育施設も閉所したほか、来春には民間の認可保育所も閉所することが報道されるなど、施設再編の必要性が深刻化しています。この状況では、再編整備計画の基本事項とした「民間事業者の参入促進」は難しくなると感じますので、民営化候補施設の検討状況と促進策を伺います。また、再編整備計画の今後の進め方、計画の見直し及び検討組織に関する市の考え方を伺います</p> <p>②県立高校の教育改革を目指して、宮城県教育委員会が第4期県立高校将来構想の策定に着手しました。生徒数減少に伴う再編だけでなく、小規模校の在り方、高校魅力化、多様な学びについて検討していくため、地域からの意見聴取をすることにしています。一般質問等で議論してきましたが、気仙沼・本吉地区における高校の役割は、市政や地域産業にとって重要です。そこで、本市の役割と今後の取組を伺います。また、市外からの生徒確保に向けた私立高校との連携や支援、ニーズが高まる通信制への支援などが必要と思います。一関市のように情報共有の場づくりから始めるべきと考えますが、市の考え方を伺います</p> <p>③少子化の影響は、児童福祉施設、小・中学校、高校、そして産業、社会機能の維持、地域コミュニティへと範囲を広げています。人口減少対策のアクションプランとして策定した「けせんぬま Well-Being プラン 2024」は、「できないことをできるようにすること」を目指しましたが、これか</p>	7	今川 悟

5	<p>ら増えていく「できなくなることを予測して先手を打つなど、将来のために長期的かつ総合的、そして横断的な視点で人口減少と向き合った対応も必要です。その役割は市総合計画だと思えます。現計画は令和8年度までの10年間で、これから新計画づくりの検討が始まると思えますが、人口3万人台のまちを見据えた長期ビジョンと気仙沼版「未来の年表」を加えることを提案します。次期計画策定について市の考えを伺います</p> <p>④昨年度のふるさと納税が約95億円と好調だったことを受け、その使い方に市民の注目が集まっています。現在の未来への投資として少子化対策、企業誘致、教育に力を入れて活用していますが、大きな社会課題の一つである高齢化への特別な対策も必要です。気仙沼出身者の多くが、ふるさとにいる父母や祖父母を気にかけています。返礼品にタクシー券、健診、除草、家事代行など、出身者のお困りごとに対応したメニューを用意している自治体もあります。高齢者が生き生きと暮らすための施策に寄附を活用することについて市の考えを伺います</p> <p>2 気仙沼観光推進機構の在り方について</p> <p>(1) 平成29年に設立した気仙沼観光推進機構の在り方について、令和4年12月の一般質問で議論し、目指すべき将来の形と成果の検証、自主財源の確保、中・長期ビジョンなどが課題として浮き彫りになりました。観光客が回復傾向にある中、同機構の課題整理は観光行政にとってより重要となっていますので、次の点について質問します</p> <p>①前回の議会で、観光協会へ補助金が大幅に削減されることについて議論した際、菅原市長は「身の丈に合わせて、より一体的な運営をしていくため、はじめをつけてスタートする」と答弁しました。この発言の真意とその後の対応について伺います</p> <p>②これからの観光推進機構の在り方について検討状況を伺います。特に設立当時にイメージしていた推進体制からの状況の変化、当初から課題とされていた観光関係者への浸透と財源について、市の考えを伺います</p>	7	今川 悟
---	--	---	------

2. 会派に属さない議員		3名	8件
立 憲 民 主 党			
	◎一問一答		
6	<p>1 地球温暖化対策推進法と再生可能エネルギーについて</p> <p>(1) 太陽光発電について 再生可能エネルギーの中で、経済性が高いと言われている太陽光発電は、大変有効であると考えます。建築物の屋根に設置する太陽光発電の設置推進施策をさらに進めることについて所見を伺います</p> <p>(2) バイオマス発電について ヨーロッパで再生可能エネルギーの消費構成の5割を占めるバイオマス発電について、本市の現状とバイオマスによる発電の可能性・展望について伺います</p> <p>(3) 小水力発電について 一般河川や農業用水などを利用して行なわれる小水力発電の本市の導入状況と可能性・展望について伺います</p> <p>(4) 風力発電について 風力発電事業導入の課題は、沢山あると考えます。本市として、風力発電事業導入の課題と進め方について伺います</p> <p>(5) その他の再生可能エネルギーの利用について その他の再生可能エネルギーとして、地熱発電があります。本市における可能性などどのように検討しているのか伺います</p> <p>(6) 地域脱炭素化促進事業の促進区域について 2021年5月に成立した改正「地球温暖化対策推進法」では、市町村全体での再生可能エネルギー利用促進等の施策の実施目標、地域脱炭素化促進事業の促進区域及び地域毎の配慮事項の住民意見聴取や協議会組織との協議を行ない、市町村が円滑な合意形成を図り個別事業を促進するように書いてありますが、再生可能エネルギー利用促進の施策の実施目標設定に向けた作業状況と、地域脱炭素化促進事業の促進区域をいつ定めるのか伺います</p> <p>2 ゼロカーボンシティ宣言について</p> <p>(1) ゼロカーボンシティ宣言と非化石証書について</p>	24	小野寺 俊 朗

6	<p>①本市が、なぜ、ゼロカーボンシティ宣言に取り組むのか伺います</p> <p>②市内で発電された電気が、本市で消費されるのではなく、企業が非化石証書というCO2を排出しないという環境価値が電力会社に移転し販売されます。本市の土地で作った再生可能エネルギー発電電気が、企業のゼロカーボンの実績となり、本市はゼロカーボンの実績とならないということが起きることについてどのように考えていますか伺います</p> <p>③環境価値の地産地消を進める取組の考えがありますか伺います</p> <p>(2) 再生可能エネルギー100%社会に向けた取組について</p> <p>2050年二酸化炭素排出実質ゼロのゼロカーボンシティを目指す本市が、取り組む取組は、人口減少社会に対応した電力体制を目指すべきであります。本市の再生可能エネルギー100%社会に向けた取組みを伺います</p>	24	小野寺 俊 朗
日 本 共 産 党			
7	<p>◎一問一答</p> <p>1 市民要求から</p> <p>(1) 空き駐車スペースの利用について</p> <p>①災害公営住宅における空き駐車スペースの考え方について</p> <p>②「空き駐車スペースは閉鎖しないで開放して欲しい」との声を無視するのか。一時停車や転回に不便をきたしている</p> <p>(2) 医療的ケア児の保育について</p> <p>①医療的ケア児のニーズについてどのように把握しているのか</p> <p>②医療的ケア児の保育所入所をいつから始めるのか</p> <p>2 カーボンニュートラルと再生可能エネルギーについて</p> <p>(1) 本市ではカーボンニュートラルを実現するために年度内に温暖化対策計画を策定する方針を示した</p> <p>①基礎調査に示された「ソーラー388MW、地上風力発電 410MWの数値」で可能性を示しているが、実現する根拠が有る数値なのか</p> <p>②地上風力発電の中に、今計画されている民間事業</p>	18	秋 山 善治郎

7	<p>者の事業を含んでいるのか</p> <p>③民間事業者が計画している市民の森への風力発電計画は無謀だとの認識を持たないのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 神山川系・金成沢川系河川への干害被害等は想定されないのか ・ 風力発電所から生ずる「いずい音」による健康被害をどう考えるのか <p>④J-クレジットへの対応を考えないのか</p> <p>3 教育環境整備について</p> <p>(1) 市教委は少子化により、本市の小中学校は小規模化が進み、様々な課題を生じているとして、新しい学校再編検討を開始した。一方で本市の義務教育の中で、長期欠席者は増え、いじめ問題も深刻になっているのではないのか</p> <p>①生徒指導月例報告書から何を読み取っているのか</p> <p>②長期欠席者の増加や、いじめへの対応方針を示しているのか。一つ一つへ独自の対応が求められているのではないのか。具体的対応方針を教育現場で共有しているのか</p> <p>③生徒指導月例報告書を公表し、広く知恵を集める考えはないのか</p>	18	秋 山 善治郎
立 憲 民 主 党			
8	<p>◎一問一答</p> <p>1 唐桑半島観光振興策の展開について</p> <p>(1) 東日本大震災の復旧事業の終了や、新型コロナウイルス感染拡大が、収束を見られるなか観光施策の積極的な展開が求められてきていると考えます。気仙沼観光推進機構をベースとした市域一帯の観光戦略が求められています。震災後に整備を加速してきた「震災遺構・伝承館」を核とした震災学習や、大震災を忘れることなく語り繋ぐ取組、線的か面的を意識した観光諸施設の整備など、観光資源整備は進んできました。過般、4月20日にはリニューアルされた唐桑半島ビジターセンターがグランドオープンして「宮城オルレ」や「みちのく潮風トレイル」、えにしに思いを寄せる「ジオパーク」といった自然資源をもとにアウトドア志向の観光戦略設定が求められてきます。併せて遅れている「旧からくわ荘」跡地利活用も急ぎ着手をしていかなければならないと考えます。加えて海外メディアが注目して取り上げ</p>	23	村 上 進

8	<p>られた唐桑半島立地の優位性など、この気運を逃してはられないのであります。そこで以下の点について伺います</p> <p>①唐桑半島に特化した、インターネット上での振興策を構想すべきと考えますが伺います</p> <p>②観光振興策に関連する調理や宿泊業、食材提供する生産団体との連絡調整を密にすべきと考えますが、その考えを伺います</p> <p>③観光ガイドの会や、郷土芸能伝承団体との協力体制を図りながら、唐桑半島の文化や風土を有機的につなぐ工夫が必要と考えますが、その考えを伺います</p> <p>④カツオ一本釣り発祥の地、遠洋マグロ漁業が先進的なまちとしての観光PRとの結びつけ策を伺います</p> <p>2 (仮称)宮城気仙沼風力発電事業の市民意見交換会開催について</p> <p>(1)民間事業者による(仮称)宮城気仙沼風力発電事業計画は、市民間で様々な議論がなされていると承知しています。この事業計画については、本年4月22日に市議会一般会議において、市議会民生常任委員会が所管して「気仙沼の森と海を守る会」との意見交換も行ってきました。自然再生エネルギーについては、政府が定めた2050年カーボンニュートラルの達成を目指して、脱炭素の取組や地域経済の活性化や災害に強い地域づくり等、社会課題の解決に貢献する再エネ事業が重要だと、国としての支援策などが示されています。私も再エネ事業自体は否定しません。しかし今回の風力発電事業の事務作業が進捗されていることで、風力発電設置予定エリアの自治会や、この事業を進めていくうえで、健康被害や自然環境への影響、市有財産の貸し付けなど、懸念や心配をされる市民の声があります。そこで、以下の点について市長の考えを伺います</p> <p>①現在進められている事業者の、環境影響調査をどのような視点で受け止めて、評価しているのか伺います</p> <p>②風車騒音や低周波音による健康被害への懸念について伺います</p> <p>③1992年リオデジャネイロ「地球サミット」で採択されたリオ宣言「予防原則」の重要性の認識について、市長の考えを伺います</p> <p>④1973年4月に指定された「市民の森」の価値を永</p>	23	村上進
---	--	----	-----

8	<p>久に毀損する心配はないのか伺います</p> <p>⑤市役所が率先垂範して「風力発電事業の可否」の懇談会を開催するべきと考えますが、その考え伺います</p> <p>3 JR大船渡線開業 100 周年記念イベントへの支援について</p> <p>(1) JR大船渡線摺沢駅が 1925 年の開業から、来年で 100 周年を迎えます。現在、利用促進を考える会も参画して関係団体では、記念イベントの実行委員会が立ち上がり、内容の企画に取り組んでいると伺っています。これらのイベントを契機とした、宮城・岩手の県際広域観光策を具体的に探ることや、インバウンドの受入れの具体的な可能性など多面的な広域観光振興にも繋がってくるものと期待しています。そこで以下の点について伺います</p> <p>①予定されている JR 大船渡線開業 100 周年記念イベント記念事業実行委員会への財政支援をすべきと考えますが、市長の考えを伺います。</p> <p>②インバウンド観光者を意識した、通常運行車両への、キャラクターボディアッピング列車を企画・実行すべきと考えますが、その考えを伺います。併せて運行事業者への要望もすべきと考えますが伺います</p> <p>③地方ローカル線の見直しが公表されていますが、沿線首長会議も開かれてその対応も協議されています。現在運行されている JR 大船渡線の利用促進策について、改めて市長の考えを伺います</p>	23	村上進
3. 創生けせんぬま		1名	2件
9	<p>◎一問一答</p> <p>1 移住・定住支援について</p> <p>(1) 気仙沼市第 2 次総合計画策定にあたって令和 2 年 2 月に実施した「気仙沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する事業所アンケートにおいて、設問「人口減少の克服、活力ある地域社会実現のため、重要な施策」の回答として「移住者への受け入れ促進」が第 5 位に上がっています。今年、2 月定例会において、同僚議員から宮崎県都城市における移住・定住への取組について質問がありました。2022 年度ふるさと納税で全国最多の寄附を集めた都城市への移住が急増しており、2023 年 1 月には 1833 人と想定を上回る人口流入であると</p>	9	白幡章

9	<p>のことでした。都城市の手厚い支援から気仙沼市の移住・定住支援を考える上で、就労の場の提供、住居の提供、出産・子育て支援の観点から以下の質問をします</p> <p>①本市における現在の移住・定住者の状況と問合せについて伺います</p> <p>②本市にすでに移住・定住している方や移住・定住を希望する方々がどのような問題に直面しているのか、そこから見えてきた課題を伺います</p> <p>③移住・定住者に住みよいところとじてもらえるよう、今後の進め方について本市の考え方を伺います</p> <p>2 藻場再生と沿岸ごみ処理について</p> <p>(1) 三陸の沿岸をはじめ、日本のほぼ全域に広がる海の砂漠化。海に生きる人々にとって、それは、死活問題であると同時に、地球温暖化による海水温の上昇は、海洋生態系にとっても深刻な事態だと考えています。SDGs 目標 14「海の豊かさを守ろう」を達成するためにも、今こそすべての人が一丸となって、この状況に真摯に向き合い、どんな小さなことでもいいから、なんらかの対策を講じなくてはならない時に来ていると思います</p> <p>①海の磯焼け対策における藻場造成について 令和5年9月定例会の一般質問において、同僚議員から令和2年8月策定の宮城県藻場ビジョンについての質問があり、当局からは「海藻の着床基盤となるブロックを設置する計画ですが、事業実施は令和6年度以降に延期されます。県にて再度藻場調査及び漁業者へのヒアリングが実施されています」と答弁がありました。その進捗状況を伺います。また、「海中林造成事業の実施もしています。アワビ、ウニなどの餌料であるコンブ130枚、ワカメ11枚の移植もしています」との報告でしたが、その後の状況についても伺います</p> <p>②沿岸ごみの処理について 先日、駒形漁港に溜まったごみの相談を受け、現場を見てきました。海から引き揚げられたごみは流木であったり、ペットボトルや空き缶、海藻、タイヤ、日常の生活ごみと様々で、その中でも一番多いのが漁具であり、ロープや網、発泡、かごの他、浮き球や養殖に使う海洋プラスチックごみも多くありました。漁業者の皆さんがごみの分別をするということで、その旨を本市水産課に相談したところ、回収してくれることになりました。</p>	9	白 幡 章
---	---	---	-------

9	<p>そもそも、ごみは捨てないのが一番なのですが、どうしても発生してしまいます。陸や川から流れてくるもの、漁港や沿岸に打ち上げられるものも多く、さまざまな団体が清掃活動をしています。追いついていない状況です。打ち上げられる場所やごみの種類により対応する部署が異なりますので、そのことを漁業者や地域の方々と共有した上で、地域全体で協力して海岸保全に取り組むことが大切だと考えますが、いかがですか。また、漂着ごみは子どもたちへの学習としても良い材料かと思えますので、ごみ問題の学習に活用できるか市の考えを伺います</p>	9	白 幡 章
---	--	---	-------